

海洋文化施設の需要予測

質問者 寺尾 昭 (共産党)

Q 海洋文化施設の最大の課題は、集客と賑わい創出である。落札者の計画通りに入館料収入が確保できない場合、市がロスシェアすることでの公費負担が増えるが、落札者の事業提案における事業費、入館者数や収支はどのようか。また需要予測の受け止めは、併せて、水族館に不可欠な海水の確保については、水質やコストが課題となるが、取水方法はどのようか。

A 事業者は、総事業費を約24.2億円、15年間の入館者数を68.1万人、入館料収入を約72億円と見込んでおり、需要予測は、市の想定と同程度で妥当と考える。海水の取水方法は、主に取水管を地下に埋設し、岸壁から取水する方法が提案されている。

語句説明

ロスシェア

本件において、実収入が契約時に市と事業者で合意した目標値を下回った場合、損失は、基本的には事業者が負担するが、一定の範囲においては事業者と市が折半し負担すること。上回った場合も同様に利益を折半する。

語句説明

民間教育力活用事業

静岡市立小中学校に在学する児童・生徒に対し、ふるさと静岡のすばらしい産業や文化を、様々な専門家や達人から指導を受けけることを通して気付かせるなど、学校外の教育資源活用事業。

4次総におけるSDGsの推進

質問者 長沼 滋雄 (創生静岡)

Q 本市は他都市に先駆けSDGsを市政に組み込むことを掲げ、SDGs未来都市、SDGsハブ都市に選定された。4次総においても、SDGsをまちづくりの方向性と重なるものと位置付けている。持続可能な開発のための2030アジェンダの受け止めと、4次総におけるSDGs推進の基本的な考え方はどうか。

A 市として、アジェンダの主旨を十分に踏まえ、地域課題の解決を通じて、地球規模の課題解決につなげ、国際社会の一員としての責任を果たすことが肝要と考える。4次総においては、SDGs推進を明確に位置付けるとともに、個別分野の計画にもSDGsの考えを組み込むなど全庁を挙げて取り組む。

環境に配慮した農業の推進

質問者 松谷 清 (緑の党)

Q 国は、みどりの食料システム戦略を策定し、また、有機農業が一般的な農業に比べ脱炭素社会に向かう優位性を示した。環境に配慮した農業を推進するためには、減化学農薬や有機農業に取り組み農業者等への財政的支援とあわせ、農業者間で情報共有できるネットワークづくりが重要と考えるがどうか。

A 環境負荷低減に向けた取組を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金事業により支援するとともに、必要な資機材の購入経費などを一部助成する市独自の支援策を検討する。また、農業者で組織する協議会で農業者同士がつながり、ネットワークが拡大するよう支援する。

助産師等に学ぶ小学校での性教育

質問者 安竹 信男 (創生静岡)

Q 市内公立小学校で、助産師等による性教育を行っている事例がある。赤ちゃんの誕生という身近なテーマを通し、命の大切さ、心身の成長の様子など、理解しやすく工夫され、子どもたちの心を掴んでいると感じる。助産師等を外部講師として性教育を実施している事例について、どう捉えているのか。

A 外部講師による授業支援は、子どもたちが実感をもって学べる良い機会と考えている。これまでも民間教育力活用事業を実施し、性教育に関しては助産師等が子どもの発達段階に応じた授業支援を行っており、引き続き関係者の支援を受けながら、より効果的な授業が各校で実施されるよう取り組んでいく。

語句説明

みどりの食料システム戦略

持続可能な食料システムの構築に向け、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進するもの。

環境保全型農業直接支払交付金事業

農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う事業。

安心して楽しく子育てできる環境

質問者 島 直也 (自民党)

Q 会派から、子ども・子育て支援は最重要の政策分野と考えるべきであると政策提言したところ、4次総の5大重点政策の子どもの育ちと長寿を支えるまちの推進に、安心して楽しく子育てができる環境の整備を行うことが明記され、期待している。安心して楽しく子育てができる環境整備のための取組は。

A 子育て世代の不安を解消し、心にゆとりが生まれ、本市で子どもを生み、育てることが楽しいと感じてもらい環境が重要であるため、人的支援・経済的支援・環境支援の3つの視点で支援を進めるほか、困難を抱える子ども・若者への支援にも取り組む。

福祉有償運送事業開始に関する支援

質問者 池谷 大輔 (自民党)

Q 一人で公共交通機関の利用が困難な障がい者などを個別輸送する福祉有償運送は、高齢化社会において、免許返納推進等から高まる公共交通の需要にこたえるものでもある。NPO法人等団体が福祉有償運送事業を始めるための手続きと、市のサポートはどのようか。

A 事業を始めるためには①地域の移動ニーズの把握と事業計画等の策定②地域における関係者間の協議③国土交通大臣の登録という手続きが必要である。これらの手続きを進める中で、適宜団体からの相談や求めに応じ適時適切な助言などのサポートを行う。

総括質問ダイジェスト版放送

2月定例会について、下記の日程でコミュニティFMラジオ局での放送を予定しています。

※日程は、変更になる場合があります。

放送局 FM-Hi(76.9MHz) マリンパル(76.3MHz)

日時 令和5年3月6日(月)~10日(金) 午後8時から午後9時まで

音声版・点字版のご案内

目の不自由な方のための

①声の市議会だより(デジ CD版、カセットテープ版)

②市議会だより点字版を作成しています。

ご希望の方は、調査法制課(054)221-1481までお問合せください。

※デジ CD版は、音声をCDに録音したもので、専用の再生機やパソコンで再生できます。

富士市議会から静岡市へ義援金が贈呈されました

台風15号による災害からの復興支援のため、令和4年11月4日、富士市議会から静岡市へ義援金が贈呈されました。この義援金は、富士市議会議員の皆様から寄せられたもので、富士市議会の米山議長から望月議長へ直接手渡されました。



佐藤副議長 望月議長 米山議長(富士市議会) 杉山副議長(富士市議会)

